

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	7,106,150	8,765,979	15,679,007
経常利益(千円)	443,487	842,877	843,152
四半期(当期)純利益(千円)	70,465	511,519	256,129
四半期包括利益又は包括利益(千円)	130,771	536,185	284,788
純資産額(千円)	5,442,815	5,973,869	5,596,790
総資産額(千円)	11,790,623	13,356,750	12,822,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.96	86.80	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	44.7	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,453	732,084	432,962
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,218	54,611	342,082
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,532	119,591	114,791
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,038,706	2,979,393	2,050,193

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.84	37.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられたほか、エコカー補助金再開等に伴い個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務不安の再燃をはじめとし、米国雇用環境改善の遅れ、中国経済の減速などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年計画の2年目にあたり、差別化された高付加価値製品の提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、生産拠点である長野工場の構造改革にも着手し、棚卸資産の削減、外注加工品の内製化等、生産性の向上にも取り組んでまいりました。さらに、国内市場が縮小する中、アジアを中心とする海外への拡販準備も進めてまいりました。

以上の結果、受注高は8,468百万円(前年同四半期比18.9%増)、売上高は8,765百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

利益面におきましては、主要客先における会社更生法適用申請により、貸倒引当金が大幅に増加したものの、売上増加にともない、売上総利益が増加したことにより、営業利益は680百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。経常利益につきましては、人工腎臓透析装置の内1機種種の「医療機器製造販売承認」を主要客先に承継したことにより譲渡益が100百万円発生したこと等により、842百万円(前年同四半期比90.1%増)と大幅に増加いたしました。四半期純利益につきましても、経常利益の大幅な増加にともない、511百万円(前年同四半期比625.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。―

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、明るい兆しは見え始めているものの、依然として公共投資及び民間設備投資が本格的に回復するまでには至っておらず厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下、新規顧客開拓に注力すると共に、得意分野であるガス消火設備等を中心に拡販に努めてまいりました。また、既設の消火設備用ポンベの定期点検要領改正にともなう、容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,151百万円(前年同四半期比3.3%増)、売上高は2,512百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主力市場である半導体業界は、自動車向けマイコン、アナログ系半導体は堅調に推移したものの、パソコン向けフラッシュメモリの需要の低迷、供給過多等の影響により、半導体製造装置の需要も減少いたしました。これらの影響により当該部門の主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は655百万円(前年同四半期比26.5%減)、売上高は653百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

#### メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、販売元での在庫調整が一巡したことにより、当社からの出荷も増加いたしました。

以上の結果、受注高は956百万円(前年同四半期比39.8%増)、売上高は862百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、事務機器業界の顧客を中心に中国及びアジア向けの需要が堅調に推移したほか、医療機関連の基板実装の需要が増加していることにより、当社グループの受注、売

上は大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は4,706百万円(前年同四半期比35.8%増)、売上高は4,738百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は13,356百万円となり、前連結会計年度末12,822百万円に比べ534百万円(4.2%)増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加829百万円(38.6%)であり、主な減少要因は、棚卸資産の減少158百万円(7.0%)、未成工事支出金の減少151百万円(21.9%)であります。

負債総額は7,382百万円となり、前連結会計年度末7,225百万円に比べ157百万円(2.2%)増加しております。主な増加要因は未払法人税等の増加189百万円(117.1%)であります。

純資産合計は5,973百万円となり、前連結会計年度末5,596百万円に比べ377百万円(6.7%)増加しております。主な増加要因は、四半期純利益511百万円であり、主な減少要因は配当金の支払159百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、2,979百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、732百万円(前年同期比655百万円増)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益843百万円、減価償却費70百万円、貸倒引当金の増加62百万円、たな卸資産の減少332百万円であり、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少433百万円、法人税等の支払額132百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果獲得した資金は、54百万円(前年同期は345百万円の使用)となりました。資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入100百万円、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は、119百万円(前年同期比102百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額366百万円、資金減少の主な要因は、社債の償還による支出49百万円、配当金の支払額157百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

## (6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	287	4.88
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
計	-	2,353	39.94

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	100	-	100	0.00
合計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,150,193	2,979,393
受取手形及び売掛金	1 4,036,571	1 4,498,965
電子記録債権	-	218,304
完成工事未収入金	1,143,501	489,183
有価証券	78,061	277,590
製品	337,950	385,160
仕掛品	332,165	293,610
原材料	1,594,367	1,427,696
未成工事支出金	691,477	540,199
その他	52,270	47,349
貸倒引当金	1,411	17,385
流動資産合計	10,415,149	11,140,067
固定資産		
有形固定資産	936,751	912,725
無形固定資産	89,358	85,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,473	904,113
その他	326,900	381,446
貸倒引当金	20,501	66,944
投資その他の資産合計	1,380,872	1,218,614
固定資産合計	2,406,982	2,216,682
資産合計	12,822,132	13,356,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,734,170	1 3,446,980
工事未払金	427,703	320,042
短期借入金	1,375,977	1,748,101
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	99,000
未払法人税等	161,775	351,280
役員賞与引当金	-	11,000
工事損失引当金	7,111	-
その他	536,438	587,642
流動負債合計	6,408,842	6,630,713
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	133,334	100,001
役員退職慰労引当金	58,396	67,359
退職給付引当金	432,480	439,571
資産除去債務	22,558	22,597
その他	18,228	20,638
固定負債合計	816,499	752,167
負債合計	7,225,342	7,382,880

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,108,424	3,460,836
自己株式	95	95
株主資本合計	5,565,445	5,917,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,471	99,499
為替換算調整勘定	50,126	43,488
その他の包括利益累計額合計	31,344	56,010
純資産合計	5,596,790	5,973,869
負債純資産合計	12,822,132	13,356,750

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,106,150	8,765,979
売上原価	5,744,466	7,073,822
売上総利益	1,361,683	1,692,156
販売費及び一般管理費	1 917,392	1 1,011,283
営業利益	444,290	680,873
営業外収益		
受取利息	4,854	5,472
受取配当金	14,651	15,022
為替差益	-	52,873
製造販売権譲渡益	-	100,000
その他	4,800	1,560
営業外収益合計	24,307	174,927
営業外費用		
支払利息	12,048	12,222
社債発行費	5,065	-
為替差損	6,645	-
貸倒引当金繰入額	0	16
その他	1,351	684
営業外費用合計	25,111	12,923
経常利益	443,487	842,877
特別利益		
固定資産売却益	-	810
特別利益合計	-	810
特別損失		
固定資産除却損	3	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
投資有価証券評価損	163,638	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	7,512	-
特別損失合計	193,255	5
税金等調整前四半期純利益	250,231	843,682
法人税、住民税及び事業税	143,059	319,770
法人税等調整額	36,706	12,392
法人税等合計	179,765	332,163
少数株主損益調整前四半期純利益	70,465	511,519
四半期純利益	70,465	511,519

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,465	511,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,951	18,027
為替換算調整勘定	2,645	6,638
その他の包括利益合計	60,305	24,666
四半期包括利益	130,771	536,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,771	536,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	250,231	843,682
減価償却費	74,418	70,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	264	62,418
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,823	7,090
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,115	8,962
工事損失引当金の増減額(は減少)	225	7,111
受取利息及び受取配当金	19,506	20,494
支払利息	12,048	12,222
社債発行費	5,065	-
為替差損益(は益)	1,487	20,552
固定資産売却損益(は益)	-	810
投資有価証券評価損益(は益)	163,638	-
固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額(は増加)	472,902	112
たな卸資産の増減額(は増加)	120,644	332,681
仕入債務の増減額(は減少)	643,311	433,037
その他	41,943	9,416
小計	270,127	856,590
利息及び配当金の受取額	18,579	20,503
利息の支払額	12,159	12,470
法人税等の支払額	201,713	132,539
法人税等の還付額	1,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,453	732,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	42,319	25,036
投資有価証券の取得による支出	84,555	691
その他	18,343	19,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,218	54,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	309,656	366,929
長期借入金の返済による支出	-	33,333
社債の発行による収入	294,934	-
社債の償還による支出	200,000	49,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,769	6,745
配当金の支払額	175,287	157,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,532	119,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,933	22,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,164	929,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,870	2,050,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,038,706 <sub>1</sub>	2,979,393 <sub>1</sub>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下に記載の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 162,103千円 支払手形 103,111千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、以下に記載の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 162,444千円 支払手形 102,634千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 329,088千円 退職給付費用 44,467千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,793千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 貸倒引当金繰入額 263千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 369,593千円 退職給付費用 48,367千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,962千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 貸倒引当金繰入額 62,401千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,238,706千円 預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 2,038,706千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,979,393千円 現金及び現金同等物 2,979,393千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	-	7,106,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	-	7,106,150
セグメント利益	259,505	195,512	95,461	166,532	717,011	272,720	444,290

(注)1 セグメント利益の調整額 272,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,512,318	653,311	862,236	4,738,112	8,765,979	-	8,765,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,512,318	653,311	862,236	4,738,112	8,765,979	-	8,765,979
セグメント利益	421,089	75,689	95,987	343,093	935,860	254,986	680,873

(注)1 セグメント利益の調整額 254,986千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円96銭	86円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,465	511,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,465	511,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

日本フェンオール株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。